

(仮称)大磯町汚泥再生処理センター整備基本計画等策定  
業務委託

仕様書

令和7年7月

大磯町



## 第1章 総則

### 1 業務の目的

本業務は、(仮称)大磯町汚泥再生処理センター(以下「汚泥再生処理センター」という。)の整備に当たって、計画目標年次における計画処理区域内のし尿等を適正に処理するために必要な施設について、本計画地域の一般廃棄物処理基本計画及び廃棄物処理施設整備国庫補助事業に係る汚泥再生処理センター等の性能に関する指針について(平成12年10月6日生衛発1517号)等に基づき、その基本事項を定めることを目的とする。

また、汚泥再生処理センターの整備及び運営に当たり、PFI及びPFIに準じた方式(以下「PFI方式等」という。)の導入可能性等調査を実施し、与えられた条件等を基に民間事業者への意向調査、事業の経済性等を評価して本事業におけるPFI方式等の導入可能性等について取りまとめることを目的とする。

### 2 委託業務名

(仮称)大磯町汚泥再生処理センター整備基本計画等策定業務委託

### 3 委託期限

契約締結の日から令和8年5月29日まで

### 4 書類の提出

受託者は、業務の着手及び完了に当たって、次の必要書類を提出しなければならない。

- (1) 管理技術者、照査技術者及び担当技術者届(経歴書及び資格証の写しを添付)
- (2) 業務工程表
- (3) 業務完成届
- (4) 業務完了引渡書
- (5) 請求書
- (6) その他委託者が指示する書類

### 5 仕様書の適用

本業務は、本仕様書に従って行わなければならない。特別な仕様については、委託者と協議して定めるものとする。ただし、本仕様書に明記されていない事項であっても、業務の遂行に必要な事項は本業務に含むものとする。

### 6 関係法令等の遵守

受託者は、業務の実施に当たり、次の法令等を遵守しなければならない。

- (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)
- (2) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(昭和46年政令第300号)
- (3) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則(昭和46年厚生省令第35号)
- (4) 環境関連法令、同施行令及び同施行規則
- (5) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年号外法律第117号)

(6) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律施行令（平成11年政令第279号）

(7) その他関係諸法令、通達及び通知等

## 7 中立性の保守

受託者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するように努めなければならない。

## 8 業務計画

受託者は、契約締結後、速やかに業務計画書を提出し、委託者の承諾を受けなければならない。この場合において、業務計画書には、次に示す事項を記載するものとする。

- (1) 業務内容
- (2) 実施体制図
- (3) 業務実施担当者一覧
- (4) その他指示する事項

## 9 技術者について

### (1) 技術者の配置

本業務の実施に当たっては、業務の円滑な進捗を図るため、管理技術者1人及び担当技術者1人以上を配置するとともに、成果品の品質を確保させるために照査技術者1人を配置するものとする。

### (2) 技術者の要件

ア 管理技術者は、次に掲げる要件を満たす者とする。

- (ア) 汚泥再生処理センター（し尿処理施設を含む。）について十分な知識及び能力を持っていること。
- (イ) 技術士（総合技術監理部門 衛生工学－廃棄物・資源循環、廃棄物管理、廃棄物管理計画、廃棄物処理）又は技術士（衛生工学部門－廃棄物・資源循環、廃棄物管理、廃棄物管理計画、廃棄物処理）の資格を有する者であること。
- (ウ) 平成27年度から令和6年度までに、汚泥再生処理センター（し尿処理施設を含む。）の施設整備（新設、建て替え、基幹改良又は長寿命化（延命化）をいう。以下同じ。）に係る整備基本計画策定業務について、管理技術者又は担当技術者として適切に履行した実績を有する者であること。
- (エ) 受託者に在籍している者であること。

イ 照査技術者は、次に掲げる要件を満たす者とする。

- (ア) 汚泥再生処理センター（し尿処理施設を含む。）について十分な知識及び能力を持っていること。
- (イ) 技術士（衛生工学部門－廃棄物・資源循環、廃棄物管理、廃棄物管理計画、廃棄物処理）及び技術士（上下水道部門－下水道）の資格を有する者であること。

(ウ) 平成27年度から令和6年度までに、汚泥再生処理センター（し尿処理施設を含む。）の施設整備に係る整備基本計画策定業務について、照査技術者又は管理技術者として適切に履行した実績を有する者であること。

(エ) 受託者に在籍している者であること。

ウ 担当技術者は、次に掲げる要件を満たす者とする。

(ア) 汚泥再生処理センター（し尿処理施設を含む。）について十分な知識及び能力を持っていること。

(イ) 少なくとも1人は、技術士（衛生工学部門－廃棄物・資源循環、廃棄物管理、廃棄物管理計画、廃棄物処理）の資格を有する者であること。

(ウ) 少なくとも1人は、技術士（上下水道部門－下水道）の資格を有する者であること。

(エ) 少なくとも1人は、建築士法（昭和25年法律第202号）に基づく一級建築士の資格を有する者であること。

(オ) (イ)及び(ウ)の担当技術者は、平成27年度から令和6年度までに、汚泥再生処理センター（し尿処理施設を含む。）の施設整備に係る業務に管理技術者又は担当技術者として適切に履行した実績を有する者であること。

(カ) 受託者に在籍している者であること。

### (3) 技術者の兼任

管理技術者と担当技術者との兼任を認めるものとし、照査技術者と管理技術者又は担当技術者との兼任を認めないものとする。

## 10 打合せ協議

本業務を円滑に実施するために、委託者と常に密な連絡を取り、業務着手時、中間時（3回以上）及び成果品納入時に打合せ協議を行うものとする。また、受託者は、打合せ協議の都度、その内容を記録した打合せ記録簿を委託者に提出し、承認を受けなければならない。また、必要に応じて県協議等に参加するものとする。

## 11 資料の貸与と返却

委託者は、本業務の遂行上必要な資料を有しているときは、受託者に貸与する。受託者は、貸与を受けたときは、貸与を受けた資料のリストを提出するとともに、委託者が指定する期日までに資料を返却しなければならない。

## 12 検査

受託者は、業務完了後、所定の手続を経て検査を受けるものとし、委託者の検査の合格をもって引渡しとする。なお、受託者は検査完了後、業務報告等の成果に明らかな誤りが発見されたとき、速やかにこれを訂正しなければならない。

## 13 疑義の解釈

本業務の遂行に当たり疑義が生じたときは、委託者と受託者の協議によるものとする。ただし、業務遂行上必要と認められる軽微な事項については、受託者の費用及び責任において実施するものとする。

#### 14 その他注意事項

- (1) 本業務の遂行に当たって、必要に応じて関係機関と十分協議の上、進めること。
- (2) 本業務に係る成果品の著作権は、委託者に無償で譲渡すること。
- (3) 受託者は、成果品の納入後であってもその不備が発見されたとき、速やかに受託者の費用を持って訂正すること。
- (4) 受託者は、関係する官公庁等との協議を必要とする場合、委託者に承諾を得た上で、迅速に対応すること。
- (5) 受託者が関係する官公庁等から交渉を受けた場合、遅滞なくその旨を委託者に申し出て協議すること。
- (6) 受託者は、本業務の遂行により知り得た秘密事項を第三者に漏らしてはならない。
- (7) 受託者は、本業務の引渡しが終了した場合であっても、委託者から本業務について説明を求められたときは、誠意をもって応じなければならない。
- (8) 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び関係法令を遵守すること。
- (9) 大磯町個人情報保護に関する特記事項を遵守すること。

#### 15 立入りの制限

受託者は、調査に際して現場や第三者の所有する土地に立ち入るときは、委託者の許可を得なければならない。

#### 16 成果品

作成する図書等の規格の詳細については、委託者と協議の上、決定する。

- (1) 汚泥再生処理センター整備基本計画書及び PFI 導入可能性等調査報告書 各 30 部
- (2) 報告書及び資料一式に係る CD - ROM 1 式
- (3) 打合せ記録簿 1 式
- (4) その他委託者が指示する書類

#### 17 成果品の納入場所

本業務の成果品の納入場所は、中郡大磯町虫窪 66 番地 大磯町美化センター内環境課とする。

#### 18 中間報告

令和 7 年度末までに当該年度の報告として、中間報告書を提出するものとする。  
なお、報告書は簡易製本とし、提出部数は 5 部とする。

#### 19 支払方法

内払 1 回以内及び精算払とする。

## 第 2 章 施設整備基本計画策定業務

## 1 し尿処理体制の現況把握

汚泥再生処理センターの整備計画を策定するに当たって、し尿等処理事業の現況を既存資料等から把握する。

### (1) し尿等処理人口及びし尿等排出量の推移

過去のし尿等処理人口及びし尿等排出量の推移を示し、今後の動向について検討する。

### (2) し尿等処理体系の現況

し尿等の収集及び輸送から中間処理及び最終処分に至るし尿等処理体系の実態及び現況の課題について整理する。

### (3) し尿処理残渣・汚泥の処理・処分

し尿等を処理する際に発生するし尿等の残渣及び処理汚泥の処理、処分及び再資源化の状況について把握する。

## 2 関連計画の把握と基本方針の検討

一般廃棄物処理基本計画、循環型社会形成推進地域計画その他関連計画を収集整理し、本計画施設に関する整備の必要性、建設時期及び将来の処理体制等の基本的なスキームを検討する。

### (1) 新し尿等処理体系

し尿等の減量化及び資源化の目標を設定し、それを達成するためのし尿等の分別、収集、中間処理、最終処分及び資源化に係る全体処理体系を検討する。

### (2) 施設整備の必要性

現有施設の処理能力、将来のし尿等量推計、し尿等の減量化及び資源化の達成目標等から、施設整備の必要性及び建設時期について検討する。

### (3) 施設計画方針の検討

施設計画の基本方針を検討する。

## 3 基本調査

既存資料及び現地踏査により施設の建設用地、公害防止、収集車の搬入条件等、施設整備計画に必要な前提条件について既存資料、文献調査及び現場踏査等により把握する。

### (1) 建設用地条件

ア 位置及び面積

イ 地形、地質及び地盤条件

ウ 周辺土地利用状況

エ 都市計画

オ 搬入道路

カ 開発行為による規制事項

キ 公共用水域等その他法規制

ク 土壤汚染状況等の確認及び確認結果の反映

※ 既往調査により、計画地内に焼却灰等を含めた埋設廃棄物のほか、その埋

設廃棄物下位の地山土壤で重金属等の土壤汚染が確認されていることから、その対応として継続的な調査を実施してきた経緯がある。また、このような経緯を踏まえて本年度に別途実施されている「大磯町美化センター敷地内の土壤水質調査業務委託」の受託者及び委託者と調整し、連携しつつ、それら業務の調査結果速報等について、埋設廃棄物に係るそれまでの経緯を考慮の上、本整備計画に適切に反映させること。

(2) 関係法令等

本施設に係る関係法令、規制基準、本地域の条例等、技術基準、規格等を調査し、計画及び設計等条件として整理する。

(3) 収集車の搬入条件

施設計画に必要な新施設稼動時における搬入車両の搬入条件について整理する。

ア 搬入ルート及び搬入時間帯

イ 搬入車の車種及び重量

ウ 日延べ搬入台数、時間平均台数及びピーク時搬入台数

エ 搬入及び搬出車の場内管理条件

(4) ユーティリティー及び供給処理条件

電力、水道、ガス、助燃料等、生活排水等の供給処理条件について設定する。

4 計画処理量の設定

本施設の施設規模を算定する上で、基礎となる計画処理量を設定する。

- (1) 計画目標年次
- (2) 計画処理区域
- (3) 計画収集人口
- (4) 計画1人1日平均排出量
- (5) 計画年間日平均処理量
- (6) 計画月別平均処理量
- (7) 計画月最大変動係数
- (8) 計画日最大搬入量
- (9) 計画処理量

5 計画し尿等性状の設定

今後のし尿等処理体系に基づいて、既存し尿等の性状調査結果又は文献等を参考に、当該施設の計画し尿等の性状を設定する。

6 施設規模の設定

計画し尿等量及びし尿等の性状等に基づいて、計画目標年次における施設規模を設定する。

7 処理方式の検討

本施設に適した処理方式を設定する。

- (1) 各種方式の概要
- (2) 各種処理方式の原理及び特長



- (3) 各種方式の比較
- 8 公害防止計画  
公害防止基準等を踏まえ、本施設における排水、騒音、振動、悪臭、排ガス等に係る排出基準を設定する。
- 9 再資源化計画  
本施設から発生する処理汚泥について再資源化を計画する。
- 10 残渣処理・処分の検討  
当該施設からのし渣、汚泥等の残渣の処理及び処分について検討し、その処理方法を計画する。
- 11 施設配置・動線計画の検討  
施設配置・動線計画は、既存施設との関係、都市計画、開発行為に係わる制約条件、土壤汚染対策に係る前提条件等を踏まえた上で、施設棟、管理棟、オープンスペース等の施設場内の配置及び動線計画並びに施設外の搬入道路及び放流管等の配置・ルート計画を行う。なお、この配置及び動線計画については、プラントメーカーにも意見を聞いた上で検討を行うこと。
  - (1) 場内配置及び動線計画
  - (2) 搬入道路及び放流管等の配置・ルート計画
- 12 施設運転管理計画
  - (1) 施設運転管理条件については、次の事項を定める。
    - ア 年間の運転日数、1週間の運転日数及び1日の稼動時間
    - イ 定期修理及び保守点検
  - (2) 運転体制、要員については、次の事項を定める。
    - ア 運転主体（直営又は委託）
    - イ 勤務体制、勤務時間及び交替勤務要領（班又は直体制）
    - ウ 管理運営組織の機構、事務職員、技能職員及び作業職員要員
    - エ 有資格者及び作業内容
- 13 事業費及び財源計画  
建設費、運転管理費、定期修理維持管理費等について概算経費を算出する。建設費に係る財源計画を明らかにし、年度別の資金計画を定める。
- 14 事業実施スケジュール  
施設建設を推進するために必要な調査、設計、許認可申請、建設工事及び竣工に至る事業スケジュールを定める。

### 第3章 PFI 導入可能性等調査業務

- 1 基本条件の整理  
本事業の基本条件を「(仮称)大磯町汚泥再生処理センターPFI 導入可能性等調査業務委託報告書（令和3年11月）に基づき整理を行うものとし、整理内容は次の

とおりとする。

- (1) PFI 導入可能性等調査の背景及び目的
- (2) 施設概要等の整理
- (3) 事業方式の概要
- (4) 事業スキームの検討

## 2 意向調査の実施

- (1) 意向調査

民間事業者にアンケート調査票を送付し、民間事業者の参入可能性、参入の希望条件、資金調達可能性等について回答を回収する。

- (2) ヒアリング調査

民間事業者からの回答を精査し、必要に応じてヒアリングを行い、妥当性及び経済性の整理を行う。また、本事業におけるコスト縮減効果、事業参画に関する問題、課題等を整理する。

- (3) 参考見積

VFM の算出等の参考として、民間事業者に対して参考見積りを徴収する。

## 3 事業の経済性等の検討

公共側の財政負担額の試算及び事業化シミュレーションを行う。事業方式の違いにより、どの程度の VFM が期待できるかを試算し、最もふさわしい事業方法を選定する。また、経済性等の検討においては、概算工事費、運営・維持管理費等及び事業期間を抽出した上で、全ての費用を勘案した財政負担額を算定し、検討を行う。

## 4 課題の整理とまとめ

課題を整理し、民間事業者の意向や事業の経済性等の検討結果を踏まえ、本事業における PFI 方式等の導入可能性等について取りまとめる。

## 5 報告書作成

前項までの検討結果を報告書として取りまとめる。